

常滑市水道事業ビジョン2030 (水道事業経営戦略) 中間見直し【概要版】

令和8年度～12年度

○ 要点（変更点）

- ①経営戦略中間見直しの目的 1
- ②水道事業の概要及び経営状況 2
- ③将来に向けての課題 10

① 経営戦略中間見直しの目的

持続可能な水道事業の運営を行うための、「常滑市水道事業ビジョン2030（常滑市水道事業経営戦略）」の策定から5年が経過することから、経営戦略において、事業の現状と課題を把握し、投資計画と財政計画が収支均衡するよう、今後の経営状況を見直し、健全で効率的な経営に向けた取り組み方針を明示し、経営基盤の強化を図ることを目的とします。

特に、計画当初には無い新たな課題でもある、「能登半島地震の教訓を踏まえた大規模災害への備え」、「県営水道料金の改定」、「急激な物価高騰による経営状況への影響」等を加味し、災害に備えた水道施設の耐震化を推進しつつ、持続可能な水道事業の健全経営に向けて取り組むための、財源計画を見直します。

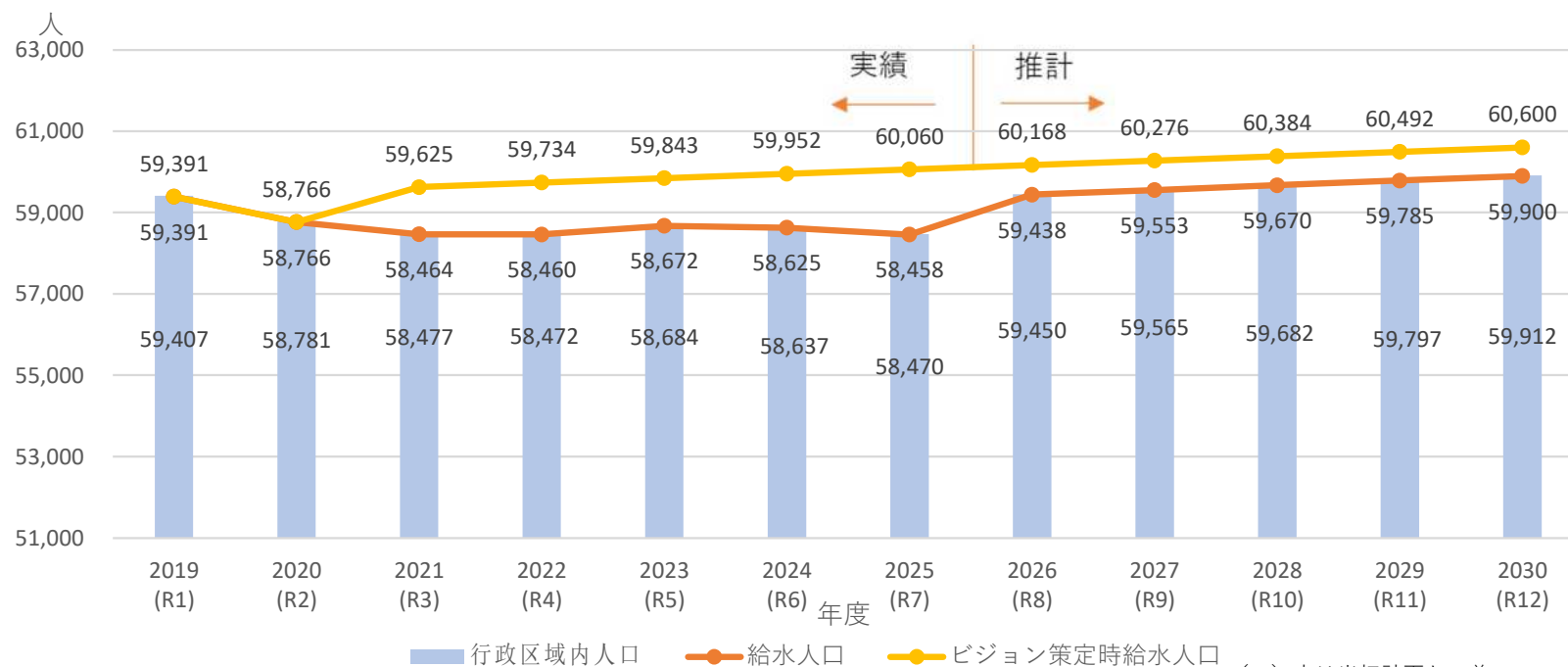
② 水道事業の概要及び経営状況

本冊P6、61

1 収益的収支

(1) 給水人口

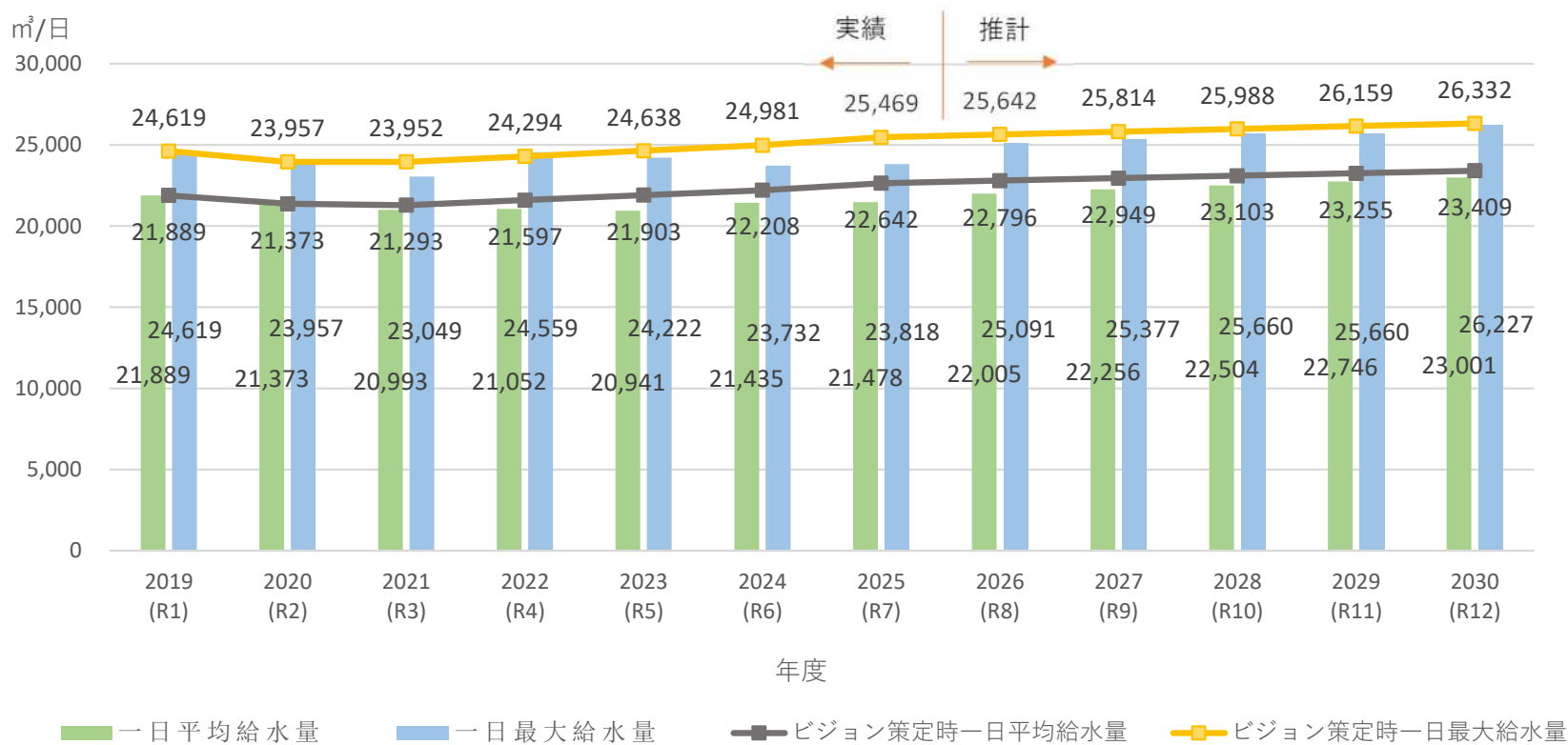
本計画における目標年度の計画給水人口は、新型コロナウイルスの影響により減少していた給水人口が回復傾向にあることがみられ、令和7年度末の58,458人から、空港・りんくう等における在勤単身者等の転入により今後も緩やかに増加を続け、59,900人に達することとします。



	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	実績							計画期間				
給水人口 (人)	59,391	58,766	58,464 (△1,161)	58,460 (△1,274)	58,672 (△1,171)	58,625 (△1,327)	58,458 (△1,602)	59,438 (△730)	59,553 (△723)	59,670 (△714)	59,785 (△707)	59,900 (△700)

(2) 給水量

新型コロナウイルスの影響により減少していた給水量は、回復傾向にあることがみられます。今後も微増で推移していくものと見込みます。



() 内は当初計画との差

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	実績							計画期間				
一日平均給水量 (m³/日)	21,889	21,373	20,993	21,052	20,941	21,435	21,478	22,005	22,256	22,504	22,746	23,001
			(△300)	(△545)	(△962)	(△773)	(△1,164)	(△791)	(△693)	(△599)	(△509)	(△408)

(3) 水道料金

水道料金は平成14年度に料金改定を実施して以降、消費税率の変更分のみの改定と、令和7年4月・令和8年4月の県水の値上分（2円、4円）のみの改定を実施しています。

基本料金（2カ月分） 【円】

口径	金額 (消費税込み)
直径13mm	880
直径20mm	2,002
直径25mm	3,322
直径40mm	7,326
直径50mm	19,096
直径75mm	45,980
直径100mm	90,860
直径150mm	167,860
直径200mm	358,600
直径250mm	646,800
直径300mm	1,049,400

【消費税の変遷】

3%…1989・平成元年4月1日～
 5%…1997・平成9年4月1日～
 8%…2014・平成26年4月1日～
 10%…2019・令和元年10月1日～

水量料金（2カ月、1m³単価） 【円】

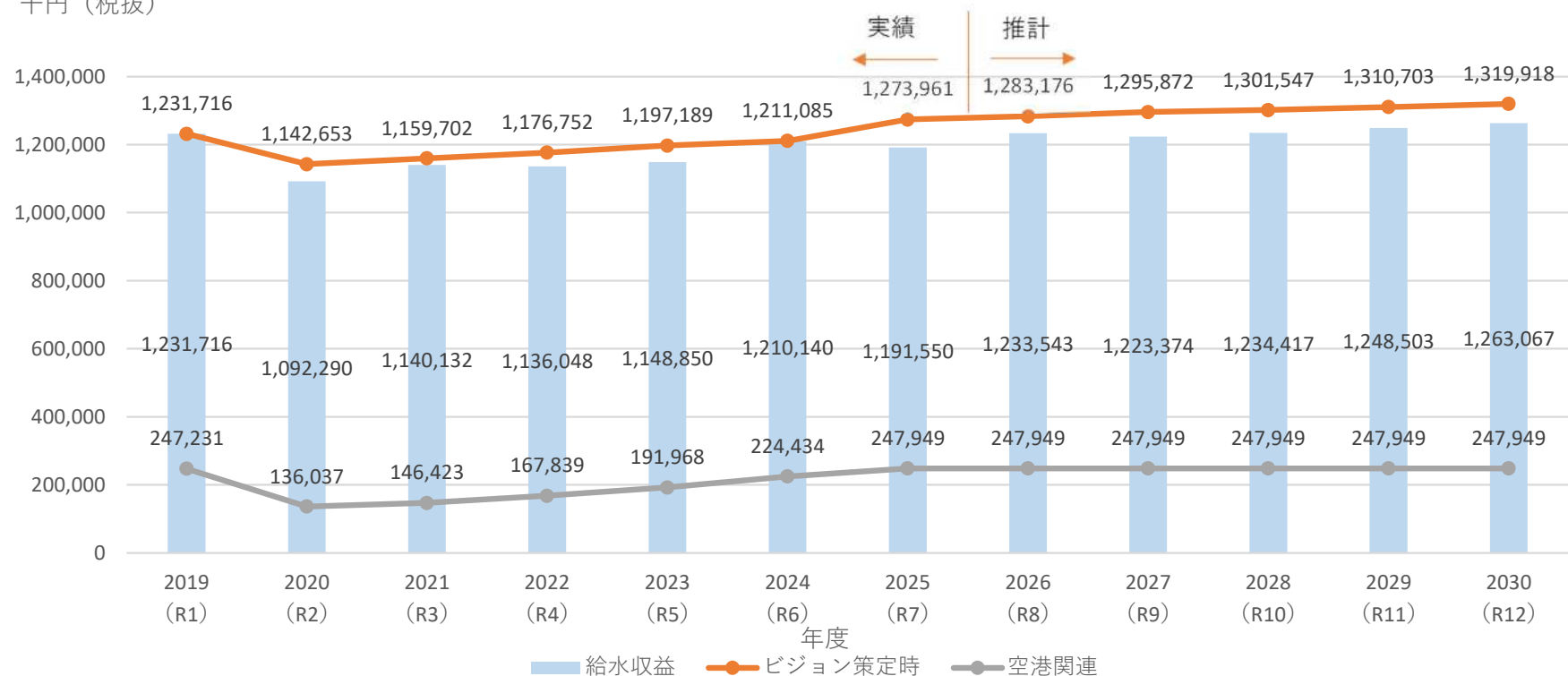
使用水量	単価（消費税込み）		
	～令和7年3月	令和7年4月～ 令和8年3月	令和8年4月～
1m ³ ～20m ³	80.30	82.50	86.90
21m ³ ～40m ³	111.10	113.30	117.70
41m ³ ～60m ³	163.90	166.10	170.50
61m ³ ～80m ³	221.10	223.30	227.70
81m ³ ～100m ³			
101m ³ ～200m ³	265.10	267.30	271.70
201m ³ ～1,000m ³			
1,001m ³ ～10,000m ³			
10,001m ³ ～40,000m ³	266.20	268.40	272.80
40,001m ³ ～	275.00	277.20	281.60
臨時用	605.00	621.50	654.50

$$\begin{array}{l} \text{水道料金} \\ \text{(1円未満切捨)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{基本料金} \\ \text{(口径別)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{水量料金} \\ \text{(使用水量)} \end{array}$$

(4) 料金収入

料金収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港関連給水量が令和2年度に一時的に落ち込みましたが、令和6年度以降徐々に回復傾向にあるため、12年度まで微増で見込みます。ビジョン策定時より約3～4%の下方修正となります。

千円（税抜）



	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	実績							計画期間				
給水収益 (千円)	1,231,716	1,092,290 (△50,363)	1,140,132 (△19,570)	1,136,048 (△40,704)	1,148,850 (△48,339)	1,210,140 (△945)	1,191,550 (△82,411)	1,233,543 (△49,633)	1,223,374 (△72,498)	1,234,417 (△67,130)	1,248,503 (△62,200)	1,263,067 (△56,851)

(5) 収支状況の現状と見通し

収入は、料金収入による給水収益で、全体の約8割を占めています。

支出は、受水費と減価償却費で、全体の約8割を占めています。

令和2年度にコロナ禍による空港関連水量の減少があり、その後徐々に回復傾向にあるものの、当初の計画との乖離が大きいため、当初計画よりも下方修正します。

当年度利益は、ビジョン策定時と比べ、累計で約9.8億円の減少となる見込みです。

(千円)

収益の収支	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	累計	
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	実績							計画期間						
収入合計	1,570,548	1,425,898 (△41,954)	1,476,553 (△29,285)	1,455,042 (△50,863)	1,475,194 (△50,481)	1,517,419 (△16,872)	1,502,920 (△91,325)	1,549,415 (△55,396)	1,528,178 (△85,099)	1,537,066 (△72,343)	1,550,306 (△73,311)	1,565,183 (△57,764)		
支出合計	1,311,018	1,269,856 (△17,198)	1,260,878 (△56,078)	1,256,993 (△46,026)	1,309,489 (195)	1,294,289 (△14,674)	1,319,535 (△7,720)	1,408,562 (71,766)	1,431,678 (96,804)	1,430,368 (104,331)	1,456,656 (109,085)	1,457,890 (119,049)		
当年度利益	259,530	156,042 (△24,756)	215,675 (26,793)	198,049 (△4,837)	165,705 (△50,676)	223,130 (△2,198)	183,385 (△83,605)	140,853 (△127,162)	96,500 (△181,903)	106,698 (△176,674)	93,650 (△182,396)	107,293 (△176,813)	△ 984,226	

()内は当初計画との差

2 資本的収支

本冊P22

(1) 管路の耐震管率

配水本管の耐震管率は、令和3年度末の46.4%から令和7年度末では48.1%に、令和12年度末には56.3%を見込んでいます。

配水支管の耐震管率は、令和3年度末の16.9%から令和7年度末では19.7%と増加しています。

令和12年度末における耐震管率は、令和6年度の能登半島地震の教訓を踏まえた大規模災害への備えを図る点からも、当初の計画通り配水本管を優先的に管路の更新を行う計画です。

配水本管	令和3年度	令和7年度	令和12年度
耐震管路延長（割合）	31,729.49m（46.4%）	33,910.59m（48.1%）	39,272m（56.3%）
非耐震管路延長（割合）	36,593.95m（53.6%）	36,556.82m（51.9%）	30,443m（43.7%）
管路延長合計（割合）	68,323.44m（100.0%）	70,467.41m（100.0%）	69,715m（100.0%）
配水支管	令和3年度	令和7年度	令和12年度
耐震管路延長（割合）	82,090.39m（16.9%）	96,117.27m（19.7%）	-
非耐震管路延長（割合）	403,355.73m（83.1%）	391,639.22m（80.3%）	-
管路延長合計（割合）	485,446.12m（100%）	487,756.49m（100%）	-

(2) 収支状況の現状と見通し

収入は、負担金と補助金で、1億円程度で推移しています。

支出は、施設更新に必要な建設改良費と企業債償還金で、4～9億円で推移しています。資本的収支の不足分は、損益勘定留保資金（減価償却費の積立）等により補てんしています。

今後、収入として、令和8～9年度の新規の企業債1.3億円を見込み、支出では、建設改良工事費を投資計画に基づき毎年5～7億円見込みます。なお、収支不足分は、損益勘定留保資金と建設改良積立金により補てんします。

工事費は、ビジョン策定時と比べ、累計で約7.9億円の増加となる見込みです。

(千円)

資本的収支	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
	実績							計画期間				
資本的収入	125,796	137,102 (△78,098)	92,737 (△47,073)	107,477 (△45,773)	106,929 (△10,748)	97,326 (△33,777)	91,327 (△36,503)	179,291 (42,010)	207,840 (64,233)	135,340 (12,506)	169,540 (25,880)	183,140 (37,053)
資本的支出	628,203	798,896 (△163,742)	546,152 (△96,241)	734,779 (192,865)	706,329 (137,105)	441,098 (△10,421)	540,844 (△41,344)	698,335 (256,939)	707,998 (150,245)	680,092 (206,793)	750,871 (218,746)	698,561 (△11,927)
収支不足額	△502,407	△661,794 (85,644)	△453,415 (49,168)	△627,302 (△238,638)	△599,400 (△147,853)	△343,772 (△23,356)	△449,517 (4,841)	△519,044 (△214,929)	△500,158 (△86,012)	△544,752 (△194,287)	△581,331 (△192,866)	△515,421 (48,980)
※工事費	457,852	326,903 (△110,122)	378,413 (△6,674)	576,922 (166,528)	544,948 (106,801)	308,954 (△6,603)	390,156 (△83,053)	512,281 (187,506)	571,208 (113,135)	553,101 (176,318)	625,323 (182,958)	572,633 (△66,027)
											累計	660,767

()内は当初計画との差

3 資金残高及び企業債残高

資金残高は、財政計画（収益的収支と資本的収支）により、令和元年度の14億円から令和12年度の19億円まで、5億円増加する見込みでしたが、コロナ禍による給水収益減少の影響、物価高騰及び人件費上昇による工事費の増加等により、当初の計画を大幅に下回る1.8億円の資金残高に落ち込むものと考えられます。

また、今後、災害時に一時的に給水収益が収入できない事態に備えるため、収益的支出から減価償却費を差し引いた、概ね1年分約9億円以上の運転資金確保を目指す必要があります。

(千円)

資金残高 債権残高	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
	実績							計画期間				
資金残高	1,407,606	1,120,208 (30,652)	1,109,420 (107,543)	933,932 (△113,911)	757,980 (△293,833)	873,330 (△315,214)	854,269 (△394,056)	752,109 (△701,897)	635,018 (△937,989)	478,061 (△1,276,026)	293,719 (△1,610,205)	184,728 (△1,719,285)
企業債残高	851,226 (0)	761,923 (0)	675,786 (0)	593,204 (0)	515,953 (0)	444,945 (0)	376,896 (0)	368,782 (49,999)	397,340 (129,999)	355,850 (128,717)	317,283 (125,384)	282,260 (122,051)
新規借入額								50,000	80,000			

()内は当初計画との差

企業債残高は、平成25年度以降新規借入れを行っていないため、令和2年度末の7.62億円から令和7年度末には3.7億円まで減少しました。令和8年度から熊野配水場の更新のための新規借入分1.3億円を加味して、令和12年度には約2.8億円となります。

③ 将来に向けての課題

本冊P108

収支ギャップの解消

能登半島地震の教訓を踏まえた大規模災害への備えの観点からも、配水施設及び配水管路の耐震化と老朽管路の更新を図る必要がある一方で、昨今の物価高騰等による資材・労務費の上昇のため工事費の増加が見込まれ、今後の水道事業の運営資金や施設強靱化の投資財源を確保することが喫緊の課題であり、状況に応じた料金改定を検討する必要があります。

なお、今後の料金改定については、県水道事業・他市町村の動向、経済状況等を鑑みつつ、料金改定案を検討して、水道料金及び下水道使用料審議会条例に基づく審議会に諮る予定です。